

令和5年度

事業報告書

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

1 事業の成果

311以降、当研究所は従来の原子力・エネルギー政策に代わる未来志向の政策提言を行うとともに、地域での自然エネルギー事業の支援を進めてきました。気候変動への対応・原子力・エネルギー政策の大転換期にあたって、国及び地方自治体における環境エネルギー政策の導入を図ると同時に地域主導型の自然エネルギー・省エネルギー事業の支援を行い、多くの地域での実践を後押ししています。特に福島県では、事業所を設け、東日本大震災と原子力発電所事故の被災地の一員として政策提言と地域主体のエネルギー事業を二本松市を中心に進めています。2022年度からは秋田県大潟村、2023年度からは千葉県匝瑳市における脱炭素先行地域事業の共同提案者として参画し、エネルギーの地産地消モデルの実現を目指しています。他地域でも再生可能エネルギーを通じた地域作りの取り組みを進めています。

以上のとおり、当研究所は、原子力・自然エネルギー・エネルギー政策に関する最先端の知見と実践をもとに持続可能なエネルギー政策の議論を先導し続けていきます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 178,389 】千円)

| 定款に記載された事業名 | 事業内容 | 日時 | 場所 | 従事者人数 | 受益対象者範囲 | 受益対象者人数 | 事業費(千円) |
|---|---|----|-------------------------------------|-------|--------------------------------------|--------------|-----------|
| 持続可能なエネルギー政策の実現を目指した調査研究・政策提案、地域事業支援、国内外ネットワーク、普及啓発、助成、その他、本会の目的を達成するために必要な事業 | 固定価格買取制度および系統制約の研究、再生可能エネルギーと社会的合意形成に関する調査研究 長期的なエネルギーシナリオに基づく政策提言、地方自治体のエネルギー政策およびゾーニングの現状に関する調査研究、 第4世代地域熱供給および再生可能エネルギー熱利用の研究と地域での導入検討、 各地の再生可能エネルギー事業化の支援と知見および課題の共有、上記課題についてのシンポジウムやセミナーによる市民への普及啓発 | 通年 | 当法人事務所、その他東京都内、福島県、秋田県内、千葉県内、その他国内外 | 20名 | 東京都、福島県、秋田県、千葉県、その他国内外各地の近隣住民等、不特定多数 | 各地域の住民等不特定多数 | 178,389千円 |

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

| 定款に記載された事業名 | 事業内容 | 日時 | 場所 | 従事者人数 | 事業費(千円) |
|-------------|--|----|----|-------|---------|
| 不動産賃貸業 | 地域活性化や持続可能な社会づくりに貢献することを目的とする事業者に対する事務所の貸出 | 通年 | 東京 | 1名 | 0千円 |